

青年等就農計画認定申請書

南九州市長 殿

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者住所 南九州市△△町〇〇1234 番地

氏名＜名称・代表者＞ 南九 茶太郎

平成〇〇年〇月〇〇日生（〇〇歳）
＜法人設立年月日 年 月 日設立＞

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 14 条の 4 第 1 項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青 年 等 就 農 計 画					
就 農 地		南九州市△△町		農業経営開始日	令和◆年 4 月 1 日
就農形態 (該当する形態に レ印)		① ☒ 新たに農業経営を開始 ② ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に 新たな部門を開始 ③ ☐ 親の農業経営を継承 ☐ 全体、 ☐ 一部 継承する経営での従事期間 年 月 日			
目標とする営農類型 (備考の営農類型 の中から選択)		露地野菜（かんしょ、キャベツ）			
将来の農業 経営の構想		（例）農業技術の向上、機械化、規模拡大等により、かんしょ、キャベツ・・・の複合経営で地域の認定農業者の 5 割程度の所得水準を目指す。			
		（年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標）			
		現状		目標（令和△年）	
		年間農業所得	430 千円	年間労働時間	2,000 時間
農業経営の規模に	作目・部門名	現状		目標（令和△年）	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
	かんしょ	30 a	6,000 kg	100 a	20,000 kg
	キャベツ	30 a	13,500 kg	50 a	235,000 kg
	・	・	・	・	・
経営面積合計		〇〇 a	〇〇〇〇kg	〇〇 a	〇〇〇〇kg

法人の場合：住所は「主たる事務所の所在地」を、氏名は「法人の名称及び代表者の氏名」を、生年月日は「法人の設立年月日」を記載

夫婦・兄弟等共同の場合：申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記。家族経営協定等の取決めの写しを添付すること。

農業経営開始前に申請する場合は、後に（予定）と記載。

- ①非農家出身者で、独立・自営就農を開始する場合。
- ②農家出身者が親の農業経営を継承せずに、親の農業経営部門とは別の部門で独立・自営就農を開始する場合。
- ③親が農業経営を行っており、親の農業経営を継承して独立・自営就農を開始する場合。
親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を、一部を継承する場合は「一部」を選択し、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載。

水稻、麦類、穀物、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏の中から該当するものを記載。該当するものがない場合、その他（〇〇）としてください。
なお、類typesの後ろに（ ）書きで具体的な品目も記載。※記入例：露地野菜（キャベツ）

計画作成時において構想している将来（経営開始後おおむね 5 年後）の農業経営の概要。
どのようにして目標所得を目指すのか、販売方法、技術向上、農地の集積計画等、農業経営の構想を細かく記載すること。
※認定において最も重視される箇所です。

「現状」初年度の場合は 1 年間の見込みを、既に経営を開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載。
「目標」経営開始後おおむね 5 年後の目標を記載。

南九州市の基本構想で定めている新規就農者の所得目標額「おおむね168万円」の水準以上とし、所得金額の算出根拠として「事業計画書」の添付が必要です。
「年間労働時間」は経営主 1 人分を記入し、上限おおむね2000時間以内とします。

経営面積合計欄は、通常「作付面積」等の合計を記載。ただし、「特定作業受託」がある場合は、「経営面積合計」欄に「作業受託面積」欄の面積を加えて記載。

関 する 目 標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標（令和△年）		
	所有地	畑	南九州市 △△町	0 a		20 a		
	借入地	畑	南九州市 △△町	35 a		80 a		
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標（ 年）		
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
	作 業 受 託	作目		作業	現状		目標（令和△年）	
		単純計						
		換算後						
	農畜産物の 加工・販売 その他の関 連・附帯事 業	事業名	内容	現状		目標（ 年）		
生 産 方 式 に 関 する 目 標	機械・施設名		型式、性能、規模等及びその台数					
			現状		目標（令和△年）			
	トラクター		0 台		26 馬力 1 台（新 1 台）			
	管理機		0 台		1 台（新 1 台）			
	動力噴霧機		0 台		1 台（新 1 台）			
	移植機		0 台		1 台（借用）			
経営管理に 関する目標		青色申告の実施、パソコンによる経営管理						
農業従事の態様 等に関する目標		月に 9 ～ 1 0 日程度の休日設ける						

「所有地」「借入地」は、農業委員会の農地台帳と一致させること。

「特定作業受託」とは、基幹 3 作業（例：水稻の場合、代かき・田植・稲刈）を受託するとともに、生産した農作物を受託者名義で販売し、かつ、その農作物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。
※その要件を満たすことを証する書面の添付が必要。

「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業に、作業受託面積を記載。

「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載。

農業経営に関連・附帯する事業として
①農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
③農業生産に必要な資材の製造等 について記載。

機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載。
リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載。

簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載。

休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載。
なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載。

目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等		実施時期	事業費		資金名等
				年 月	千円		
	トラクター	26馬力	1台	令和〇年〇月	5,200		経営発展支援事業
	管理機		1台	令和〇年〇月	700		自己資金
農業経営の構成	動力噴霧機		1台	令和〇年〇月	1,000		青年等就農資金
	氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事日数(日)	担当業務	年間農業従事日数(日)
	南九 茶太郎	35	(代表者) 本人	全般	150	全般	250
	南九 さくら	36	妻	農作業補助・経理	50	農作業補助・経理	250
雇用者	常時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	

「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載。
なお、「事業費」欄は、事前に業者等から見積書を徴収し、その額を記載すること。

農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、現状及び現在想定できる範囲での見通しを記載。

※この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び、現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載。

●氏名（法人経営にあっては役員の氏名）
代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載。

●代表者との続柄（法人経営にあっては役職）
代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職をそれぞれ記載。

●年間農業従事日数
1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算。例えば10日間で16時間労働の場合は2日とする。
つまり、1ページ目の年間労働時間が2000時間の場合、2000時間÷8時間＝年間250日

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ～ 年 月
上記の住所	
退職年月日	

※45歳以上65歳未満の方で次のいずれかに該当する場合は記載する。

- ①商工業その他の事業の経営管理に3年以上従事した者
- ②商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- ③農業又は農業に関連する事業に3年以上従事した者
- ④農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- ⑤上記①～④に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

資 格 等	
農業経営に活用 できる知識及び 技能の内容	

経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載。

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 技術・知識の 習得状況	研修先等の名称		所在地	専攻・営農部門
	南九州市農業開発研修センター		南九州市穎娃町別府 8089 番地	野菜全般
	研修等期間		令和△年△月 ～ 令和□年□月	
	研修内容等	・野菜栽培技術等の実習 ・教養科目及び農業簿記等の経営管理に関する講義受講 等		
	活用した補助金等	新規就農者育成総合対策（就農準備資金）		

※次の事項に関して過去に実施した内容があれば記載する。

- ①農業高校、農業者研修教育施設（県農業大学校）、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修。
- ②先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農家氏名又は農業法人等名を記載する。
- ③上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する。

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考

収入計画

※第5の1の(5)により経営の

「現状」と「目標（5年目）」は青年等就農計画に記載している数値（経営規模・生産量・所得）と整合性を取る必要があります。

			現状 (令和 年)	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	目標 5年目 (年 月～ 年 月)	
農業収入		経営規模(a)							
		生産量(kg)							
		売上高(円)							
		経営規模(a)							
		生産量(kg)							
		売上高(円)							
	経営を開始していない場合、就農1年目の見込みを記載。（0でも構いません） 既に経営を開始している場合、計画作成時点の前年の状況を記載。								
		売上高(円)							
		経営規模(a)							
		生産量(kg)							
		売上高(円)							
	経営を開始していない場合、就農1年目の見込みを記載。（0でも構いません） 既に経営を開始している場合、計画作成時点の前年の状況を記載。								
	作物別に記載。作物が6以上ある場合は、上位5品目以下は「その他の作物」として記載。								
経営開始資金(円) ※									
収入計(円) ①(資金を除く)									

		現状	経営開始					
			1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	5年目 (年 月～ 年 月)	
農業 （円経営費）	原材料費							
	減価償却費							
	出荷販売経費							
	雇用労賃							
	地代							
	その他経費							
支出計(円) ②								
【参考】設備投資 (内容, 金額)								
「目標を達成するために必要な措置」に記載したものは必ず記載する。								
所得計(円) ①-②								

※ 経営開始資金の交付を受けている場合は、当該資金を除いた額を記入する。